



板谷議員

問

・ 経常収支比率から町財政を問う
・ 観光施設の赤字どうする

は向上するけれど、これだけ経費もかかるといことを広報等で伝えていく。そういったことを考える町にしていきたい。

質問 次に観光施設の運営赤字について、平成18年度決算によれば、音戯の郷などの4施設に7000万円の一般財源を補てんしている。一般財源を原資にして新しい事業が展開されることを考えると、7000万円の一般財源が使えないことはその何倍もの新しい事業が行えないことになり、早急な対応が必要ではないか。

町長 観光施設の運営赤字は、大変厳しい状況にある。特にウッドハウスおろくほの経営状況の改善と音戯の郷の改革は、財政的負担を軽減するあらゆる方法を模索しながら

は、甘すぎるのではないかと。投資的経費も見込み、基金も取崩して残高が16億円になるといものがあるが、これで良いとは思っていない。状況によりそのつど見直していく。ただ総合的な数字として、経常収支の比率を下げる努力はしていきたい。

質問 物件費について2つの役場庁舎を持つ当町では、需用費や委託料も2庁舎分かかることになり、効率的な行財政運営が必要ではないか。

町長 総合支所は重要な施設であり住民の利便性を

費は伸びており、節減は難しいが、財政シミュレーションの中で数値目標を示して削減努力をしていきたい。補助費等についてはこれから民間と行政の役割分担を進める中、役割に見合う財政的な支援も必要なことから難しい問題である。地域として、行政として何をやらなければならないか役割分担を明確にしながら、行政改革プランの遂行と同時に考えていく。

質問 合併した町に旧町の合算額だけ10年間(以後5年間段階的に減額)普通地方交付税が入るのは、その期間中に行財政を単独町のレベルに合理化しなさいということである。この点合併特例が切れる段階で経常的経費が4億円ぐらいいし削減されて

ないシミュレーション

必要がある。つぎに物件

質問 経常収支比率というのは、町税等と普通地方交付税を主とする経常的に町に入る一般財源の内、どれだけ毎年経常的に使われる経費を賄っているかを表す指標である。その比率が高いと、建設的な事業につかう余裕の少ない財政ということになる。一般に75%以下が良いとされるが、当町は96.1%

町長 近年、経常収支比率が上がっているのは、経常一般財源である普通地方交付税の減額が大きな原因である。平成12年度に両町合わせて30億円あったものが、20億円程度に減っている。このことから、歳出の経常的経費の節減が重要となる。

まず人件費では、職員の定員適正化計画は予定どおり進むと認識している。将来の140人以下体制を見据えれば、現在の業務を少ない人数で回していく仕組みをつくっていかなければならない。課等の組織体制も見直していく必要がある。つぎに物件

質問 合併した町に旧町の合算額だけ10年間(以後5年間段階的に減額)普通地方交付税が入るのは、その期間中に行財政を単独町のレベルに合理化しなさいということである。この点合併特例が切れる段階で経常的経費が4億円ぐらいいし削減されて

ないシミュレーション

必要がある。つぎに物件

質問 経常収支比率というのは、町税等と普通地方交付税を主とする経常的に町に入る一般財源の内、どれだけ毎年経常的に使われる経費を賄っているかを表す指標である。その比率が高いと、建設的な事業につかう余裕の少ない財政ということになる。一般に75%以下が良いとされるが、当町は96.1%

町長 近年、経常収支比率が上がっているのは、経常一般財源である普通地方交付税の減額が大きな原因である。平成12年度に両町合わせて30億円あったものが、20億円程度に減っている。このことから、歳出の経常的経費の節減が重要となる。

まず人件費では、職員の定員適正化計画は予定どおり進むと認識している。将来の140人以下体制を見据えれば、現在の業務を少ない人数で回していく仕組みをつくっていかなければならない。課等の組織体制も見直していく必要がある。つぎに物件

質問 合併した町に旧町の合算額だけ10年間(以後5年間段階的に減額)普通地方交付税が入るのは、その期間中に行財政を単独町のレベルに合理化しなさいということである。この点合併特例が切れる段階で経常的経費が4億円ぐらいいし削減されて

ないシミュレーション

必要がある。つぎに物件

質問 経常収支比率というのは、町税等と普通地方交付税を主とする経常的に町に入る一般財源の内、どれだけ毎年経常的に使われる経費を賄っているかを表す指標である。その比率が高いと、建設的な事業につかう余裕の少ない財政ということになる。一般に75%以下が良いとされるが、当町は96.1%

町長 近年、経常収支比率が上がっているのは、経常一般財源である普通地方交付税の減額が大きな原因である。平成12年度に両町合わせて30億円あったものが、20億円程度に減っている。このことから、歳出の経常的経費の節減が重要となる。

まず人件費では、職員の定員適正化計画は予定どおり進むと認識している。将来の140人以下体制を見据えれば、現在の業務を少ない人数で回していく仕組みをつくっていかなければならない。課等の組織体制も見直していく必要がある。つぎに物件

質問 合併した町に旧町の合算額だけ10年間(以後5年間段階的に減額)普通地方交付税が入るのは、その期間中に行財政を単独町のレベルに合理化しなさいということである。この点合併特例が切れる段階で経常的経費が4億円ぐらいいし削減されて

ないシミュレーション

答

・ 人件費など経常的経費の節減に努力
・ 音戯の郷など抜本的な改革を實行



音戯の里風景



行学会議風景



鈴木議員

質問 放課後学童クラブはアンケートを行ってからのことだが、内容、対象者は？利用しやすい料金に。

町長 対象は3歳〜小学3年全員。利用者を把握して設置場所や方法を検討する。島田市は13の学童があり、料金は3千500円〜1万4千円。実施時期も含め運営委員会で協議する。

質問 待ったなしの課題。来年度実施に間に合うのか。

町長 国の補助基準（1カ所250日以上、10人以上）やスクールバスとの調整など課題がある。開始時期は明言できない。

質問 藤川保育園廃止について。①区民の8割を超す存続署名にどう応えてきたか。②高齢者との交流に必要なと1億円余



藤川保育園の元気な子たち

も掛けて建て直した。園児数も変わらないのに10年で廃止は行政の失政。責任取るべき。③総合計画や次世代育成成行計画にも廃止は書いていない。新町で協議すべき。④廃止すれば地域の子育て力や高齢者とのふれあい低下する。対策は？⑤存続と廃止の経費の比較は？

問

・後期高齢者医療制度見直しの声上げて！

町長 ①4回懇話会を開き、区・保護者からの要望に文書で回答し、昨年11月同意を得た。内容は○聖母でも延長保育（朝7時〜夕方6時）をは、強制は出来ないが必要に応じ要請する。○三ツ星へバス送迎公平には、園児は保護者から保育士へが原則。今行っている送迎は三ツ星しかなく速いため。今後調整する。○三ツ星・聖母へ体験保育をは、随時対応する。②旧中川根の保育所運営委員会の答申に基づき、大人の目線でなく子どもの目線で、多様な保育サービスの充実や子育て環境を整備するため集約を進めている。③旧町で確定している。④旧町で確定している。あえて計画に載せる必要はない。⑤町設の施設として有効活用を図る。⑥18年度決算

で藤川保育園運営費は2千538万円、休園しても50万円かかる。

質問 総合計画には3つの町立保育園と1つの私立保育園、1つの私立幼稚園で地域の子育て支援を実施すると書いてある。総合計画はそんなに軽いものか。

町長 載る載らない、文言云々より、実際問題として改革を進めている。

質問 特定の人の宿舎に、なっている徳山診療所を、子どもやお年寄りなど地域の交流の場所として開放を。

町長 国の補助の縛りが17年あることを考慮しな

答

・具体的に始まっていないので、何も言うことはない。



空き家のままの徳山診療所

で藤川保育園運営費は2千538万円、休園しても50万円かかる。

質問 総合計画には3つの町立保育園と1つの私立保育園、1つの私立幼稚園で地域の子育て支援を実施すると書いてある。総合計画はそんなに軽いものか。

町長 載る載らない、文言云々より、実際問題として改革を進めている。

質問 特定の人の宿舎に、なっている徳山診療所を、子どもやお年寄りなど地域の交流の場所として開放を。

町長 国の補助の縛りが17年あることを考慮しな

連合議会で決まるまで出ない。②始まらないと分らない。③社会保険の扶養者396人、国保の扶養者は把握できない。④広域連合で抽出し市町で発行を決める。⑤国保同様条例化されると思う。

質問 年金が月額1万5千円以下の人は天引きしないが滞納すると窓口10割負担の資格証明書になる。診療報酬も定額制にして差別を拡大しようとしている。国に見直しを求める考えは？

町長 新しい制度が始まるとき1点を指摘して可否を論じるのは問題。合わないことがあれば声を出していくことは必要と思う。

がら地域の皆様と有効活用を図りたい。

質問 後期高齢者医療制度について①静岡県の保険料の見直しは？②軽減の対象者は何人か。③新たな保険料負担者は何人か。④資格証明書の決定や発行はどこが行うのか。⑤減免はあるか。

町長 ①11月上旬に広域